

令和4年度 第1回長野市公共施設適正化検討委員会 議事概要	
開催日時	令和4年7月26日(火) 14:00~16:00
場 所	長野市役所第一庁舎 第2委員会室
出席者	[委 員] 倉田委員長、小山副委員長、岡本委員、川北委員、古後委員、下崎委員、寺澤委員、宮下委員 [事務局(公共施設マネジメント推進課)] 池田総務部長、柳澤課長、長谷川課長補佐、山岸課長補佐、小川係長、白澤主査、飯島主査
議 事	(1) 今後の公共施設マネジメントについて (2) その他

【次 第】

- 1 開 会
- 2 総務部長あいさつ
- 3 委員長あいさつ
- 4 議 事

【審議事項】

- (1) 今後の公共施設マネジメントの推進について
- (2) その他

- 5 閉 会

【開 会】

総務部長あいさつ

〔池田部長〕

委員長あいさつ

〔倉田委員長〕

議 事

(1) 今後の公共施設マネジメントについて

〔資料について山岸補佐から説明〕

委 員 長 資料1-1の総合管理計画の改訂の意見にある「延床面積を20%縮減する～」について、指標として延床面積20%縮減はいいと思うが、目的は財政を考えることである。面積縮減が財政にどう効果があるかが見えないと分かりにくい。そういった面からも資料2-4の目標の趣旨と図はそのとおりであり、今後もそこを意識していくべきである。ただ、「20%のコスト縮減」といきなり示されているので、その出処は説明が必要だと思う。経済の変動等による市の収入の変化や人口減少が当初の想定どおりかという点からも常に見直さなくてはならない。20%では足りないという議論もあるかも知れないということを踏まえつつ、進んでいかななくてはならないと思う。

事 務 局 20%としているが、要は将来的な財政に見合った施設への費用の掛け方ということ

である。将来の財政のうち何%ぐらいを公共施設に回せるかを見込みながら、そこに合わせていくことになるのだろうと思う。維持の方法によっては少なくなる可能性もあるかも知れないので、常にそこを意識しながら計画を見直すよう考えていきたい。

公共施設総合管理計画も5年毎に見直しを図っており、今回の改訂では20%の部分は変更していないが、今後は修正等も考えていきたいと思っている。

委員 2点ある。資料2-1にあるA、B群は義務的な要素が強く、将来的にも必要量の確保は当然だと思うが、だからといって手を付けない訳にはいかない状況になってきている。A群の小中学校で言えば、児童・生徒一人当たりにかかる費用が学校によって非常に大きな差があり、不公平感がある。基本的に市はハコモノしか負担していないと思われるが、県が負担する教員の人件費等まで含めると大きな差が出てくるものと思われる。小学校は30年程前から統廃合の議論があるが、後町小が閉校しただけである。義務的な施設だから手を付けづらいというのではなく、学校のような重要な施設は、もっと市で全体的に捉えて議論すべきだと思う。さらにB群の上下水道施設も義務的には強いが、人口が減少してくると、市の終末処理場も将来的には見直しを考えなくてはならない。ハコモノだけでなく、色々な視点から全体的に財政を健全化させていただきたい。

2点目は、維持管理コストについて色々と議論もあると思うが、予算の時点で必要な修繕まで切ってしまうことがあり、いざ修繕となると非常にお金が掛かるということがある。この公共施設の議論の中でも、長寿命化において必要な経費は付けるとはいうものの、いざ単年度予算の編成になると予算が付かず、修繕が出来ないということもあると思うので、やはり掛ける部分は掛けて長持ちさせるという視点で対応していただければと思う。

事務局 1点目の義務的の部分について、中山間地では盛んに学校のあり方について議論をしている。順次検討が進んできていると思っているが、学校は地区の中の非常に大きなシンボルでもあるので、折り合いを付けていく中で少しずつ進めていかななくてはならない。また、学区の変更が非常に難しいということもある。教育委員会でも学校をどう変えるのかということ、学校のあり方の研究の中で議論をしながら進めている。市としても大きな課題と考えているので、取組を進めていきたい。

水道についても浄水場は少しずつ縮減している。しかし、送水管の関係や、水揚げの関係で標高の高い施設はなくせないという事情もあり、非常に苦慮している。また、上田地域を含めての広域化についても、将来的なコストを踏まえた中で、金額のバランスを取ることを念頭に入れながら、現在議論を進めていると聞いている。こういった中で、最小限のコストにできるだけ抑えていくことができるよう、検討を進めたいと考えている。

2点目の予算の関係だが、長寿命化の予算については、従来は部局ごとで予算の中に組んでも査定により切られてしまう可能性があったが、今年度からは特別枠を設け、その中で検討している。施設の需要や利用者数、また将来的に残すかによって、修繕の規模やタイミング等の変更の取組を始めているので、これまでいただいたご意見を反映しながら、できるだけ将来負担が減るような形を考えたい。

委員長 資料2-1のように施設をまとめたのは、このグループ内での共通の問題を整理し、市全体で考えるためということで良いか。

事務局 そのとおりである。より広い視点で見ることが出来るようにした。

委員 財政の実情と施設の実態を合わせるためにはどう対処していくかということだが、一方で公共施設マネジメントはそれだけではないと思っている。民間企業では経営再建のために赤字をなくし、次のステップを考えていくイメージがあるが、長野市は財政的な帳尻を合わせるためにどうしたら良いかという話がこの先もずっと続くような気がしている。まちを発展させるために建物をどう使うべきかといった議論をするタイミングもないように感じる。

事務局 これまで施設と財政との兼合いについて市民の皆さまにご理解をいただきながら、築き上げてきたものをどこまで残すべきか、またそのための予算配分をどうするかを議論し、取り組んできた。それに加え、国民スポーツ大会の施設で議論いただいたような、スポーツを軸としたまちづくりのための施設のように、スポットとして施設整備が出てくるものと思っている。ルーティン的に、維持すべき施設をどうするか、また、まちづくりとして施設をどうするべきかという2つの点があると考えている。さらにその上になると長野市がどうあるべきかという議論になるかと思うが、そこは皆さまからのご意見をいただきながら考えていく必要がある。その議論をどのタイミングで行うという決まりはないので、これからも様々な場面でご意見をいただきたい。

委員長 財政の健全化は心と身体の健康のためにするのであって、それを外してはいけない。財政だけを絞り過ぎて心と身体に影響を及ぼすのであれば、この委員会の中からも、本質を忘れていないのではといった意見を出していくべきだと思っている。

事務局 そのとおりである。資料1にあるように市民との意見交換会の中でも、楽しみをどう残してもらうかという視点が主であった。資料2-1においては、C・D群が市民にとっての楽しみや健康といった部分になると思うが、ここはこうあるべきといった考え方を示していただくほか、これは複合化できるのではというような議論ができると非常に有難い。

委員長 この委員会には専門家もいらっしゃるが、市民の目線も大事である。長野市が今後公共施設をどうしていくか、そのやり方に対して意見を出していくという立場で良いと思っている。今日だけでなく、今後も忌憚なく言っていただきたい。

委員 新たな施設についての議論もいくつかあったが、施設を削減し複合化して大きな施設をつくった結果、それが本当に正しかったのかという部分をイメージできるようなものを示して欲しい。複合化した後の利用者の状況等が見えると一般の人も分かりやすいと思う。同様に面積の縮減についても、減少した結果どうなったかという部分を示してもらいたい。また、面積20%縮減については時間とともに変えていってもいいのではないかと思う。

公共施設の適正化においては、床面積やコストのバランスだけでなく、建物の技術的な面と木造化といった環境的な要素、集約化等による公共施設の価値の変化も評価の基準に入れて欲しい。

事務局 現在、個別施設計画を進める中で、この先の見込みや集約・複合化による利用人数等の経過や結果について、20%縮減についても含めてお示しできるようにしていきたい。

また、今回の公共施設総合管理計画の改訂の中で、木造の導入やユニバーサルデザインの推進も含めたので、いただいたご意見を反映しながら、実際の業務においても生かすよう徹底していきたい。

20%縮減については、現状として面積は減っていない。その理由としては、施設を廃止しても、解体費用が掛かるため解体できず、面積が残存しているためである。また、数年だけでも使える間は残して欲しいという市民の意向もあり、解体が難しい部分もある。面積縮減を掲げているが、財政負担という観点でこの取組が市にとって正しいのかということの説明ができるよう、まとめていけたらと思っている。

委員 一つの公共施設が目的どおりの役割を果たしたかどうか、コスパも含め公共施設マネジメント的な観点で評価をするという枠組みができていないのではないか。コスト的な部分は現状でも評価できると思うが、公共施設は政策として存在しているので、それがきちんと役割を果たしたかを評価をするべきではないか。

事務局 平成15年から長野市では行政評価というものを行っているが、事務事業評価だけであつたものを、事務、補助金、施設管理の三つに区分し評価したことがある。その際、施設がどの程度活用されているのか他の同種同類の施設と比較し、コストが高いか低いかを示した。また、利用者負担の見直しも20年程前に行っており、当時の施設の運営費を出し、1人当たりのコスト、1件当たりのコストを割り出して、ある程度見える形にしたことがあるが、現在はできてない。長寿命化や将来的な維持コストにどれくらい掛かるのかを見てご判断いただけるよう出来ればと思っているが、そもそもその基礎の部分を行っていないことが、一番の反省点でもある。まずはそこをやらせていただき、皆さんにご覧いただけるように出来ればと考えている。

委員 先程の小中学校について、その時々で状況で一気に子供が増えて小中学校を新設、統合して大きくするということは実際にあつたと思う。しかしそれは都市計画的な部分も含め、民間での開発事業であつたとしても、住宅街の造成のように一気に増やすことに対しては、行政側でも、もっと慎重に見定めてもらいたい。また、コンパクトシティという形で、なるべく中心市街地の方に住んでもらい、インフラ的な部分も集約するという考え方もあり、最近では市街地へのマンションの建設が多い。若い世代やシニア世代の方々の入居が多いと思われるが、これも気を付けて見ていった方が良いと思う。中心市街地に集約することは一つの考えだが、県外や首都圏から移住されるような方々は、長野の中心市街地に住みたいと思って移住されるわけではない。中山間地に魅力を感じる方が多いので、そういったことも大事にして欲しいと思う。

公民館のような施設は、統合や廃止という議論に対し、その地域の方々が反対するという話が多かつたようと思う。使っていない側からすれば廃止はあり得ると思うが、今までの様々なご意見は無視できない。

また、公共建築に限らず、空き家的な部分が非常に多いので、公共建築においてはどう壊すか、またリノベーションして転用できるのか、そういった部分はしっかり見てもらいたい。長寿命化に対しての設備的な部分も、ランニングコストが掛からないものが日々進歩しているので、維持管理に上手く取入れていただければと思う。

事務局 小中学校については急な増加を見極めながら施設の整備をしており、必要に応じて仮設校舎の増設で対応する等の取組をしている。これ以上広げるつもりはないが、出来るだけご意見を尊重しながら進めていきたいと思っている。

コンパクトシティについては、中心市街地にマンションが非常に多くなってきているが高齢の入居者が占めていることが多い。そういった中で、今後どのようにまちを作るかを考えなくてはいけないので、住宅施策については都市計画を含めて考えるよう、各部門とも話を進めていきたい。

中山間地域の関係は、そのとおりである。自然に触れたいということで移住される方

が多いが、逆に言うと先程の学校を残す部分に繋がっていく。通学方法にもよると思うが、学校はどこにあるべきか、地域内なのかそれとも多少距離があっても市側でそれをモビリティでカバー出来ればよいのか、その辺りのバランスの取り方も市として意識しなくてはいけないと思っている。

また、公民館の話だが、一番議論になったのは、市の一律な考え方を市民の皆さんにお示ししたことだと思っている。単に止めるという議論ではなく、公民館がどうあるべきか、使用状況やコスト等の現状を鑑みながら進めるべきであったので、今後はそこも生かしていきたいと思っている。

施設のコストについてもそのとおりなので、長寿命化あるいは廃止する際には技術の活用を図っていくよう努めていきたい。

## (2) その他

【閉 会】